

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 T H K 株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目2番7号)

T H K 株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区金山五丁目7番4号)

T H K 株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市愛甲1534番1号)

T H K 株式会社 川越支店
(埼玉県川越市小仙波町二丁目29番2号)

T H K 株式会社 明石支店
(兵庫県明石市鳥羽1356番地の2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	53,064	208,708
経常利益	(百万円)	8,477	27,026
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,842	18,323
純資産額	(百万円)	190,063	192,953
総資産額	(百万円)	263,563	264,229
1株当たり純資産額	(円)	1,462.90	1,484.78
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	37.65	139.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		138.74
自己資本比率	(%)	71.4	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,827	19,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,993	32,354
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,321	29,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	51,887	49,810
従業員数	(名)	7,118	6,924

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第39期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	7,118
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	3,231
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいては事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」に関連付けて記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当年度は、四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1) 経営成績の分析」「(3) キャッシュ・フローの状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間においては、原油や原材料価格の高騰による企業業績の悪化や、サブプライムローン問題に端を発する金融不安などの影響により、世界経済に減速の動きが広がりました。国内では、これまで景気回復を牽引してきた輸出や設備投資が弱含んで推移しました。海外では、米国は景気の後退局面入り懸念される状況となり、ユーロ圏や英国の景気も減速基調となる一方、東欧や中国など新興国の景気は好調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の急激な変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の更なる強化に努めました。

その結果、当第1四半期の売上高は、前年同期に比べて33億6千3百万円(6.8%)増加し530億6千4百万円となりました。

国内では、全般的には設備投資が弱含んで推移しましたが、フラットパネル関連向けなどが好調に推移したことなどから、前年同期に比べて売上高を増加させることができました。

米州では、エレクトロニクス向けの調整が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大に努めた結果、工作機械向けなどで売上高を増加させることができました。しかしながら円高ドル安に伴う為替換算上の影響から、売上高は前年同期に比べて減少しました。

欧州では、東欧における機械需要が増加する中で、米州と同様に製販一体となって既存顧客と新規顧客の開拓に努めた結果、工作機械向けを中心に全般的に売上高を増加させることができました。

アジア他の地域では、中国において、工作機械の生産台数が増加する中、販売拠点網の増強など積極的な営業展開を図った結果、工作機械向けを中心に大幅に売上高を増加させることができました。また、台湾では、中国などに対する機械輸出が増加する中、既存顧客との取引拡大に注力した結果、工作機械向けを中心に売上高を増加させることができました。これらの結果、アジア他の地域においても売上高を増加させることができました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。一方で、原材料価格上昇の影響に加え、生産能力増強に伴う労務費、減価償却費等の固定費の増加などにより、売上高原価率は前年同期に比べて3.8ポイント上昇し、67.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に加え輸送運賃の上昇による物流費の増加などにより、前年同期に比べて3億9千6百万円(3.9%)増加し105億3千8百万円となりましたが、売上高に占める比率は0.5ポイント改善し19.9%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べて11億6千6百万円(14.9%)減少し66億7千1百万円となり、売上高営業利益率は3.2ポイント低下し12.6%となりました。

営業外損益は、主に為替差益などにより18億5百万円の利益となりました。これらの結果、経常利益は前年同期に比べて7億7千9百万円(8.4%)減少し84億7千7百万円、四半期純利益は前年同期に比べて7億3千5百万円(13.2%)減少し48億4千2百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前年同期に比べて25億2千6百万円(7.8%)増加し、349億3千4百万円となりました(販売価格ベース・当社単独ベース)。当第1四半期連結会計期間の受注の状況につきましては、前年同期に比べて31億4千1百万円(9.2%)増加し、371億8千5百万円となりました(当社単独ベース)。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業用機器関連事業)

日本では、全般的には設備投資が弱含んで推移しましたが、フラットパネル関連向けなどで好調な推移とすることができました。米州では、エレクトロニクス向けで調整が続く一方で、工作機械向けが好調に推移しました。欧州では、東欧における機械需要が増加する中で、工作機械向けを中心に全般的に堅調な推移とすることができました。アジア他の地域では、機械需要が増加する中、中国、台湾などにおいて工作機械向けを中心に好調に推移しました。これらの結果、売上高は430億6千6百万円、営業利益は92億5千1百万円となりました。

(輸送用機器関連事業)

自動車生産台数は、日本では堅調に推移する一方、米州では減少しました。そのような環境の中、引き続き既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めた結果、ほぼ計画通りの推移とすることができ、売上高は99億9千7百万円となりました。また、引き続きコスト削減に向けた取組みを継続しましたが、将来の成長に向けて設備投資を実施したことによる減価償却費の増加や、のれん代の償却などが発生しました。この結果、営業損益は6億1千5百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内では、全般的には設備投資が弱含む中でも、既存顧客との取引拡大ならびに新規分野の開拓に努めました。この結果、フラットパネル関連向けなどが好調に推移し、売上高は362億6千3百万円となりました。また、引き続き生産性の改善に努めた一方で、原材料価格の上昇や生産能力増強に伴う労務費・減価償却費等の固定費の増加などの影響もあり、営業利益は66億4千6百万円となりました。

(米州)

米州では、エレクトロニクス向けや輸送用機器向けにおいて調整が続く中でも、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。この結果、工作機械向けなどにおいて好調な推移とすることができ、売上高は64億5千3百万円、営業利益は5億2千9百万円となりました。

(欧州)

欧州では、東欧における機械需要が増加する中で、米州と同様に製販一体となった営業活動を展開しました。この結果、全般的に好調な推移とすることができ、売上高は71億6千5百万円、営業利益は7億4百万円となりました。

(アジア他)

アジア他の地域では、中国において、工作機械の生産台数が増加する中、販売拠点網の増強など積極的な営業展開を図りました。また台湾では、中国などに対する機械輸出が増加する中、既存顧客との取引拡大に注力しました。これらの結果、アジア他の地域における売上高は31億8千2百万円、営業利益は3億5千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金が増加しましたが、有形固定資産、のれんの償却による減少により、前連結会計年度末に比べて6億6千5百万円減少し、2,635億6千3百万円となりました。

負債は未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて22億2千3百万円増加し、735億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べて28億8千9百万円減少し、1,900億6千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益84億4千8百万円、減価償却費23億9千5百万円、仕入債務の増加14億1千4百万円などにより、98億2千7百万円のキャッシュ・イン(前年同期は19億4千9百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出41億1百万円などにより、39億9千3百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は153億1百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額23億2千万円などにより、23億2千1百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は27億3千4百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて20億7千6百万円増加し、518億8千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億8千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		133,856		34,606		47,471

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 平成20年6月20日付でキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成20年6月13日)、当社として当第1四半期会計期間末における実質保有株式数の確認が出来ておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)	1,585	1.18
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	英国 SW1X 7GG, ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	4,788	3.58
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、90025、ロサンゼルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	1,810	1.35
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ (Capital International S.A.)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	440	0.33

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,246,100 (相互保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,482,300	1,284,823	同上
単元未満株式	普通株式 118,503		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,284,823	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21,500株(議決権215個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	5,246,100		5,246,100	3.91
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市		10,000	10,000	0.01
計		5,246,100	10,000	5,256,100	3.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	2,345	2,470	2,480
最低(円)	1,703	1,983	2,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,759	48,162
受取手形及び売掛金	64,981	65,353
有価証券	127	1,648
商品及び製品	13,056	13,310
仕掛品	6,123	5,842
原材料及び貯蔵品	10,304	10,162
その他	7,590	8,101
貸倒引当金	224	247
流動資産合計	153,719	152,333
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	36,529	37,970
その他(純額)	50,665	50,100
有形固定資産合計	87,195 ₁	88,070 ₁
無形固定資産		
のれん	10,313	10,994
その他	741	818
無形固定資産合計	11,055	11,813
投資その他の資産		
投資有価証券	5,355	5,418
その他	6,601	6,929
貸倒引当金	364	336
投資その他の資産合計	11,593	12,012
固定資産合計	109,843	111,896
資産合計	263,563	264,229

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,113	37,175
未払法人税等	4,096	1,494
賞与引当金	1,886	2,703
役員賞与引当金	130	100
その他	21,071	20,069
流動負債合計	64,298	61,542
固定負債		
退職給付引当金	4,039	3,995
役員退職慰労引当金	120	112
製品保証引当金	154	154
負ののれん	810	972
その他	4,078	4,499
固定負債合計	9,201	9,733
負債合計	73,500	71,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,343	44,343
利益剰余金	120,179	117,578
自己株式	11,348	11,347
株主資本合計	187,781	185,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	600	469
為替換算調整勘定	242	5,302
評価・換算差額等合計	357	5,772
少数株主持分	1,924	1,999
純資産合計	190,063	192,953
負債純資産合計	263,563	264,229

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	53,064
売上原価	35,854
売上総利益	17,209
販売費及び一般管理費	10,538
営業利益	6,671
営業外収益	
受取利息	165
為替差益	1,369
負ののれん償却額	162
その他	266
営業外収益合計	1,963
営業外費用	
支払利息	17
持分法による投資損失	29
その他	110
営業外費用合計	157
経常利益	8,477
特別利益	
固定資産売却益	31
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産除売却損	60
特別損失合計	60
税金等調整前四半期純利益	8,448
法人税、住民税及び事業税	3,320
法人税等調整額	247
法人税等合計	3,568
少数株主利益	37
四半期純利益	4,842

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,448
減価償却費	2,395
固定資産除売却損益(は益)	28
引当金の増減額(は減少)	704
受取利息及び受取配当金	204
支払利息	17
為替差損益(は益)	112
持分法による投資損益(は益)	29
のれん償却額	681
負ののれん償却額	162
売上債権の増減額(は増加)	607
たな卸資産の増減額(は増加)	1,357
仕入債務の増減額(は減少)	1,414
その他	430
小計	10,299
利息及び配当金の受取額	214
利息の支払額	17
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	668
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	4,101
固定資産の売却による収入	48
投資有価証券の取得による支出	119
貸付けによる支出	145
貸付金の回収による収入	252
その他	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	2,320
自己株式の取得による支出	1
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,076
現金及び現金同等物の期首残高	49,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,887

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

1 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ307百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、期首の利益剰余金に73百万円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。

(3) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部で実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 税金費用の計算 一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
1 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 109,986百万円			1 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 109,609百万円		
2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。			2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証 日本スライド工業株式会社	117百万円	仕入債務に対する保証	債務保証 日本スライド工業株式会社	107百万円	仕入債務に対する保証
合計	117百万円		合計	107百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主な内訳	
荷造運搬費	1,308百万円
広告宣伝費	332百万円
貸倒引当金繰入額	27百万円
給料及び手当	2,936百万円
賞与引当金繰入額	466百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円
退職給付費用	83百万円
賃借料	563百万円
減価償却費	223百万円
研究開発費	736百万円
のれん償却額	681百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	51,759百万円
有価証券勘定	127百万円
現金及び現金同等物	51,887百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,249,924

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,315	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,066	9,997	53,064		53,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	43,066	9,997	53,064		53,064
営業利益又は営業損失()	9,251	615	8,636	(1,964)	6,671

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業.....LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業.....リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、産業用機器関連事業の営業利益が301百万円減少し、輸送用機器関連事業の営業損失が5百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,263	6,453	7,165	3,182	53,064		53,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,161	26	22	787	9,998	(9,998)	
計	45,424	6,480	7,187	3,970	63,062	(9,998)	53,064
営業利益	6,646	529	704	352	8,232	(1,561)	6,671

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、日本の営業利益が307百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	6,443	7,161	5,863	19,468
連結売上高(百万円)				53,064
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	13.5	11.1	36.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1)米州.....米国等

(2)欧州.....独国、英国、蘭国等

(3)アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,462円 90銭	1,484円 78銭

2 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	37円 65銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,842
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月11日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている T H K 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K 株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。